



# 令和元年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月8日

上場会社名 株式会社 マサル  
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年9月期第3四半期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第3四半期	5,875	17.5	249	189.1	255	184.2	182	116.7
30年9月期第3四半期	5,002	7.7	86	72.9	90	71.9	84	38.9

(注) 包括利益 元年9月期第3四半期 179百万円 (184.2%) 30年9月期第3四半期 63百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第3四半期	210.73	
30年9月期第3四半期	96.68	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第3四半期	9,212	3,687	40.0
30年9月期	7,849	3,582	45.6

(参考) 自己資本 元年9月期第3四半期 3,687百万円 30年9月期 3,582百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		100.00	100.00
元年9月期		0.00			
元年9月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	17.7	400	23.1	400	21.5	270	4.0	313.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期3Q	901,151 株	30年9月期	901,151 株
期末自己株式数	元年9月期3Q	35,956 株	30年9月期	39,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期3Q	863,914 株	30年9月期3Q	869,002 株

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の建築業界では、東京五輪関連の工事が終盤に入り、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も収束する等、工事需要に鈍化の兆しが見え始めています。大手ゼネコン8社の国内受注見通しも6年ぶりに低水準になるものと見込まれています。しかしながら、依然として都心部中心にオフィス需要は強く再開発事業が継続的に計画されており、一旦は需要が落ち着くものの、中期的には業界全体としては緩やかな回復基調が続くと予想されております。また、足元では、労務逼迫による工事の遅れ等により業績の予測が難しい状況が続いております。

このような事業環境の中、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等、中長期的な成長戦略も視野に業績の維持、拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は67億38百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。売上高につきましては、58億75百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益は2億49百万円(前年同四半期比189.1%増)、経常利益は2億55百万円(前年同四半期比184.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億82百万円(前年同四半期比116.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

売上高は50億58百万円(前年同四半期比8.7%増)となり、セグメント利益は1億60百万円(前年同四半期比141.7%増)となりました。受注高につきましては、57億39百万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

#### (設備工事業)

売上高は8億28百万円(前年同四半期比132.2%増)となり、セグメント利益は88百万円(前年同四半期比350.2%増)となりました。受注高につきましては、9億98百万円(前年同四半期比34.0%増)となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は76億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は16億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。

この結果、総資産は92億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は50億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億43百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は4億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は55億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は36億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末は45.6%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月9日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	666,856	1,492,321
受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	798,443
電子記録債権	465,282	683,652
未成工事支出金	2,894,088	4,339,712
材料貯蔵品	7,913	8,708
その他	281,634	286,025
貸倒引当金	△975	△664
流動資産合計	6,195,539	7,608,200
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	746,073	740,175
土地	447,020	447,020
その他(純額)	13,894	12,197
有形固定資産合計	1,206,989	1,199,393
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,059	21,059
ソフトウェア仮勘定	—	26,550
無形固定資産合計	26,059	47,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,529	19,007
長期貸付金	15,015	27,116
その他	455,617	383,955
貸倒引当金	△72,357	△72,363
投資その他の資産合計	420,804	357,714
固定資産合計	1,653,853	1,604,717
資産合計	7,849,392	9,212,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	800,070	752,138
電子記録債務	323,038	379,569
短期借入金	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	257,946	440,670
未払法人税等	34,759	15,087
未成工事受入金	1,888,309	3,227,294
賞与引当金	72,135	35,334
役員賞与引当金	32,198	—
完成工事補償引当金	12,761	13,162
工事損失引当金	18,481	22,861
その他	374,795	146,600
流動負債合計	3,839,496	5,082,719
固定負債		
長期借入金	385,288	401,198
その他	41,620	41,620
固定負債合計	426,908	442,818
負債合計	4,266,404	5,525,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,551,439	1,647,077
自己株式	△117,151	△105,953
株主資本合計	3,581,584	3,688,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	△1,039
その他の包括利益累計額合計	1,403	△1,039
純資産合計	3,582,988	3,687,380
負債純資産合計	7,849,392	9,212,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
完成工事高	5,002,258	5,875,586
完成工事原価	4,209,580	4,898,672
完成工事総利益	792,677	976,914
販売費及び一般管理費	706,532	727,868
営業利益	86,144	249,046
営業外収益		
受取利息	221	263
受取配当金	1,414	500
受取賃貸料	2,326	1,646
技術指導料	2,658	4,796
その他	3,368	3,762
営業外収益合計	9,989	10,968
営業外費用		
支払利息	3,797	3,246
その他	2,304	900
営業外費用合計	6,101	4,146
経常利益	90,032	255,868
特別利益		
投資有価証券売却益	34,810	—
特別利益合計	34,810	—
税金等調整前四半期純利益	124,843	255,868
法人税、住民税及び事業税	3,589	45,394
法人税等調整額	37,241	28,424
法人税等合計	40,830	73,818
四半期純利益	84,012	182,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,012	182,050

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	84,012	182,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,819	△2,443
その他の包括利益合計	△20,819	△2,443
四半期包括利益	63,192	179,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,192	179,606



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。